

第5章 中東諸国の貿易・直接投資の現状

～特に欧州諸国との経済連携について～

日本貿易振興機構 企画部事業推進主幹 村橋靖之

1. はじめに

「中東」と一口にいても、その範囲は広く、産業・貿易構造も多様である。そして、石油という圧倒的な資源を有する国と、石油もなく産業も脆弱な国とで大きな域内経済格差も生じている。一方では急速に進む世界経済のグローバル化への対応や、急激な人口増による若年失業率の増大、それに伴う社会不安など共通の問題を抱えている。その中で最も深刻なのは失業問題であり、各国ともいかに産業を多角化し、雇用機会を創出するか、ということが喫緊の課題となっている。

中東諸国が、これら課題に取り組み、経済発展の足がかりにしようとしているのが、自由貿易を含む EU との連合協定や米国、域内諸国との自由貿易協定 (FTA) である。本章では、中東諸国の貿易・経済動向を把握し、これら諸国が発展の原動力としようとしている経済連携の現状についてみていく。

2. 中東地域の貿易・直接投資動向

(1) 世界経済における中東の位置付け

まず、中東・北アフリカ地域の世界経済における位置付けを把握しておこう。中東・北アフリカ地域¹ (以下 MENA) の人口は 4 億 1,463 万人 (2000 年、国連)、域内 GDP は 1 兆 186 億ドル (2002 年、IMF) とそれぞれ中国の 3 割、8 割に該当する規模であり、マーケットとしては決して小さくはない。石油収入により、富裕層も多いため、比較的購買力も高い。しかしながら、MENA の世界貿易に対するシェアは、輸出で 4.9%、輸入で 4.4% (2002 年) にすぎない。輸出では、サウジアラビア、UAE、トルコ、イラン、イスラエルの上位 5 カ国で地域全体の 3 分の 2、また産油国 (輸出総額の過半が石油・ガス) で 4 分の 3 を占める。2003 年は、湾岸諸国は原油価格の高止まりにより、いずれも前年比 2 ケタの輸出増となった。地中海沿岸諸国においては、トルコは国内産業の輸出シフト等で自動車、家電、繊維を中心に前年比 3 割増、チュニジア、モロッコでは EU 向け軽工業品を中心に 10% 超の伸びを示した。

輸入も、輸出と同じ上位 5 カ国で地域全体の 6 割を占める。産油国では好況を受け、エネルギー資源開発や電力・造水、運輸、通信インフラの拡充、オフィス・住宅投資の活発化により、資本財の輸入が増えている。また、非産油国でも、輸出の回復を反映して、中間財や産業用機械など設備財、消費財の需要が伸びている。EU との FTA や域内 FTA の効果も期待でき、MENA の貿易は 2004 年も拡大傾向にある。

図表 1 世界貿易における中東の位置付け

①対中東・北アフリカ輸出(100万ドル、%)			
	2000年	2001年	2002年
中東・北アフリカ	327,300	310,600	312,700
世界	6,362,300	6,134,700	6,418,600
対世界シェア	5.10%	5.10%	4.90%
②対中東・北アフリカ輸入(100万ドル、%)			
	2000年	2001年	2002年
中東・北アフリカ	262,700	259,500	292,500
世界	6,591,100	6,381,200	6,636,900
対世界シェア	4.00%	4.10%	4.40%

出所:IMF

MENA 地域の主要貿易相手国で EU (15 カ国) の占める割合をみると、2003 年の輸入が 44.0%、輸出は 28.5%を占める。EU からの輸入比率が最も多いのはチュニジアの 74.4%、次いでアルジェリア 65.7%、リビア 63.5%、モロッコ 62.7%、UAE59.7%、トルコ 47.2%と地理的にも近い北アフリカ諸国が高い。輸出ではリビアが 83.8%、チュニジア 78.4%、モロッコ 69.4%、アルジェリア 59.8%、トルコ 54.9%と輸入と同様 EU の占める割合が高い国が多い。

図表 2 中東・北アフリカ地域の主要貿易相手国構成

(%)				
輸 入	2000年	2001年	2002年	2003年
EU	41.3	38.9	42.3	44.0
米国	10.4	10.0	9.1	8.7
アジア(日本除く)	14.2	15.3	16.9	17.2
日本	5.3	5.3	5.3	5.3
輸 出	2000年	2001年	2002年	2003年
EU	28.8	27.4	27.7	28.5
米国	13.3	13.4	13.0	13.8
アジア(日本除く)	23.5	23.0	22.8	21.7
日本	13.9	13.2	12.2	12.7

[注]2003年は1-9月。

[出所]IMF:Direction of Trade Statistics

一方、MENA の海外直接投資受入れ額は 2002 年で約 72 億ドル (UNCTAD) ²と前年の 5 割強にとどまったが、2003 年は各国で市場の民間開放やインフラ整備が進展したこと、新規油・ガス田の開発投資が盛んだったことを受け増加傾向にある。非石油部門でも、北アフリカやトルコなど EU 市場との一体化が進む中で、繊維、家電、自動車部品などの分野で欧州企業の進出が活発だった。しかしながら、依然として世界の外国直接投資の流れにおける中東の位置付けは低い。直接投資の流入額は対世界比ではわずか 1.1% (図表 3)、中国一国の 10 分の 1 に過ぎず、投資面での注目度は相変わらず遅れをとっている。当然ながら、外国投資による雇用創出や産業多角化への貢献も限定的である。

図表3 中東・北アフリカ地域の対内直接投資

世界全体に占める中東・北アフリカ地域の対内直接投資の位置付け

	2000年		2001年		2002年	
	金額 (百万ドル)	シェア	金額 (百万ドル)	シェア	金額 (百万ドル)	シェア
世界	1,392,957	100.00%	823,825	100.00%	651,188	100.00%
途上国全体	246,057	17.70%	209,431	25.40%	162,145	24.90%
中東・北アフリカ地域	8,831	0.60%	13,553	1.60%	7,238	1.10%

中東・北アフリカ地域の国別外国投資受入実績(上位5カ国)

	2000年		2001年		2002年	
	金額 (百万ドル)	シェア	金額 (百万ドル)	シェア	金額 (百万ドル)	シェア
イスラエル	4,988	56.50%	3,520	48.60%	1,648	22.80%
アルジェリア	438	5.00%	1,196	16.50%	1,065	14.70%
トルコ	982	11.10%	3,266	45.10%	1,037	14.30%
チュニジア	779	8.80%	486	6.70%	821	11.30%
スーダン	392	4.40%	574	7.90%	681	9.40%

(出所) UNCTAD: World Investment Report 2003

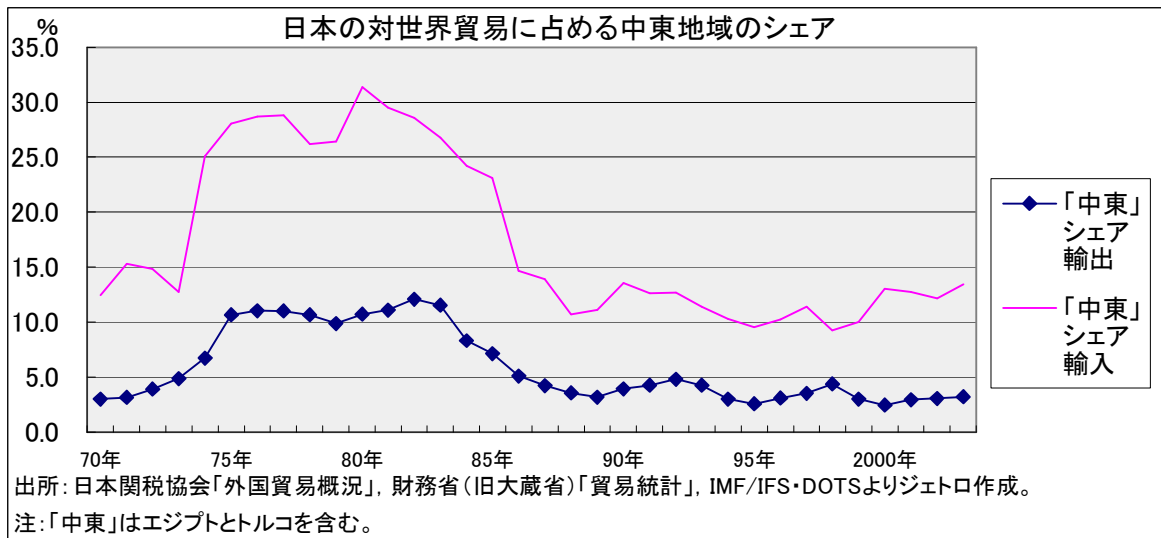
(2) 日本と中東との経済関係

次に日本と中東との経済関係をみてみる。財務省の貿易統計によると、日本の2003年の対MENA貿易³⁾は、輸出が157億5,731万ドル、輸入が520億7,556万ドルと大幅な入超である。対世界シェアではそれぞれ3.4%、13.6%である。輸出の97%程度を輸送用機器(49.7%)など工業製品で占め、輸入の87%を石油及び同製品で占める構造は従来と変わらない。輸出相手国としては、サウジアラビア、UAE、トルコ、イラン、クウェート、輸入先としてはサウジアラビア、UAE、イラン、カタール、クウェートの上位5カ国がそれぞれ7割、9割を占める。輸出は前年比16%増と好調だったが、中でも輸出総額の31%を占める乗用車が原油高で好況に沸く湾岸諸国を中心に31.2%増と高い伸びを示した。

一方、財務省の対外直接投資統計によると、日本の対MENA直接投資は1998年以降、1億ドル台前半で推移してきたが、2002年には6,100万ドル、2003年には3,400万ドルと低調だった。対世界比では2002年ではわずか0.17%(図表4)であり、過去10年間1%を超えたことはない。しかし、2004年に入り、イランのアザデガン油田開発案件に続き、日・サウジ間で大型合弁石化事業計画が2件、相次いで発表されるなど産油国を中心に回復の兆しも見られる。これら投資が新規投資の呼び水となることを期待されている。

以上のように、貿易、投資における数字だけをみると日本の中東との経済関係は低調であり、日本経済における中東のプレゼンスは低いといわざるを得ない。

図表4 日本の対世界貿易に占める中東・北アフリカ地域のシェア



図表5 日本の対中東直接投資の内訳

日本の対中東投資		(単位：百万ドル)									
金額/百万ドル	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
アラブ首長国連邦	174	100	18	7	196	-	5	-	8	30	
イラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イスラエル	2	3	2	11	-	6	2	8	12	1	
レバノン	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	
サウジアラビア	-	1	-	10	27	3	19	-	-	-	
バハレーン	-	-	31	-	-	-	-	-	-	6	
カタール	36	91	8	102	130	20	-	-	-	-	
クウェート	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	
サウジ・クウェート中立地帯	21	95	96	102	105	117	87	-	-	-	
ヨルダン	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	
オマーン	-	-	-	-	13	-	-	5	-	-	
トルコ	140	79	102	106	17	5	12	133	114	24	
エジプト	7	8	1	1	15	-	10	-	-	-	
中東計	380	391	257	345	503	151	134	152	135	61	
世界計	38,496	43,071	51,392	48,021	53,977	40,938	66,975	48,728	31,905	36,239	
中東の割合	0.99%	0.91%	0.50%	0.72%	0.93%	0.37%	0.20%	0.31%	0.42%	0.17%	

(年は日本の会計年度、出所：財務省対外直接投資統計)

3. 中東諸国の主要産業と産業構造の特徴

中東地域は、4次にわたる中東戦争、その原因となるパレスチナ紛争、さらにはイラン・イラク戦争など域内・国内紛争など多くの政治的困難に直面し続けてきたことから、リソースを十分に産業発展に注ぐことができなかった。一方、「石油」という最大の武器を手にした国もあり、中東全体としてみれば、極めて多様な産業構造になっている。日本が今後中東とどう付き合っていくべきか、を検討するためにも中東諸国の産業構造を把握しておくことは重要である。

MENA 諸国を、産業的特徴から分類すると以下の4通りに分類できる。

- (1) 産油国／非石油産業の弱い国：サウジアラビア、クウェート、カタール、バハレーン、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーン、イラク、アルジェリア、イエメン
- (2) 産油国／非石油産業基盤のある国：イラン
- (3) 非産油国／非石油産業基盤のある国：トルコ、エジプト⁴、イスラエル

(4) 非産油国／非石油産業基盤の弱い国：チュニジア、モロッコ、ヨルダン、シリア、レバノン

上記分類による産業の発展度合いと各国の経済規模（図表 6）をあわせると、中東の経済大国としては、トルコ、イラン、サウジ、エジプト、イスラエル、UAE の 6 カ国があげられ、日本が中東との経済関係強化を考えると、自ずとこれら 6 カ国が中心となろう。それぞれの分類グループの産業的特徴は以下のとおりである。

図表 6 MENA の経済規模

国	首都	2002年 (百万ドル)	1人当たり (ドル)	2003年 成長率(%)	2004年 成長率(%)
アラブ首長国連邦	アブダビ	71,243	19,628	6.3	3.9
アルジェリア	アルジェ	55,914	1,786	5.9	3.8
イエメン	サナア	9,985	435	3.8	3.3
イスラエル	エルサレム	102,707	15,633	0.7	2.1
イラク	バグダッド	-	-	-	-
イラン	テヘラン	108,134	1,637	6.1	5.7
エジプト	カイロ	85,548	1,283	2.8	3.0
オマーン	マスカット	20,295	7,579	2.2	4.8
カタール	ドーハ	17,466	28,600	4.0	8.2
クウェート	クウェート	33,099	13,677	4.7	2.2
サウジアラビア	リヤド	188,471	8,544	4.7	2.1
シリア	ダマスカス	22,107	1,284	1.0	2.9
スーダン	ハルツーム	13,987	429	5.8	6.5
チュニジア	チュニス	21,021	2,154	5.5	5.8
トルコ	アンカラ	178,217	2,699	5.3	5.0
バハレーン	マナーマ	8,554	11,685	4.1	4.3
パレスチナ	-	-	-	-	-
モロッコ	ラバト	36,093	1,222	5.5	3.4
ヨルダン	アンマン	9,301	1,746	3.0	5.5
リビア	トリポリ	19,204	3,471	5.6	2.8
レバノン	ベイルート	17,292	4,817	2.0	3.0
(合計)		1,018,638	-	-	-
日本	東京	3,986,347	31,300	2.0	1.4
中国	北京	1,266,054	986	7.5	7.5

GDP,インフレ:IMF/World Economic Outlook (September 2003)

(1) 産油国・非石油産業基盤の弱い国

産油国であるこのグループでの主要産業は当然ながら石油、天然ガスなどエネルギー関連産業で、GDP 構成比⁵で見ると最も高いカタールが 58%、最も低い UAE で 28%を占める。いずれも輸出の 80%以上は、原油、ガス及び石油製品である。一方製造業は GDP 構成比で、最も低いカタールで 6%、最も高いのは UAE の 14%と割合は低い。エネルギー以外で目立つのは、豊富かつ安価な天然ガスを燃料とするアルミ精錬であり、現在アルミ生産量が多いのは UAE とバハレーンである。いずれも政府と外資の合弁企業が中心で、たとえばバハレーンの場合アルミニウム・バハレーン（アルバ）社が最大で、同社だけで 2002 年の GDP の 15%程度、輸出の 50%程度を占めている。その他湾岸諸国でも多くのアルミ・プラント建設計画が進んでおり、今後も成長が期待できる産業である。

サウジについては、石油生産と石油化学産業で GDP の 3 分の 1 を占めている。石油化学産業については、サウジアラビア基礎産業公社（SABIC）が中心となり、石油化学製品

から鉄鋼、肥料、プラスチックまで幅広いプロジェクトを展開している。2004年5月には、サウジアラムコと住友化学工業との間で総投資額が43億ドルに及ぶ石油精製・石油化学プロジェクトの基本合意がなされた。プラント規模は世界最大級で、同プラントではエチレンを年間130万トン、プロピレンを90万トン、その他ポリエチレンなどを生産する。しかしながら、非石油分野においては、機械機器、電子電機、あるいは関連部品産業など製造業基盤はほとんど存在していない。

UAEは7つの首長国から構成される連邦国家だが、経済的にはアブダビとドバイでGDPのほとんどを占める。石油を産出するアブダビはサウジのミニ版のような産業構造だが、ドバイは中東でも異色の経済発展を成し遂げた。中東ではいち早く1985年にジュベル・アリ・フリーゾーンを設け、外資を呼び込み、中東・アフリカへの物流拠点としての地位を確立した。今では約3,000社の外国企業が進出している。ドバイの特徴は、外国企業誘致のために徹底した自由化・開放政策により、人と資金を集めたことにある。また、インターネット・シティやメディア・シティなど新たな構想を域内他国に先駆けて実行したり、観光促進に力を入れたり、サービス業が経済成長を牽引とする産業構造に転換させた。

(2) 産油国・非石油産業基盤のある国

この分類に該当するのはイランのみであろう。イランは、石油依存のモノカルチャー経済とよく言われるが、実はGDPの構成比をみると、石油、農業、製造業、サービス業とバランスよく、製造業も繊維、食品加工から自動車、家電まで、すべての分野でモノを作る能力を有している。豊富な石油や天然ガスを持ち、幅広い製造業基盤もあり、人口も約7,000万人と国内市場も大きいということで、イランは将来的には中東で最も産業発展可能性の高い国といえる。

特に最近では自動車産業が急成長中で、1998年に年間約20万台だった自動車生産台数は、2003年には70万台を超えた。イランの自動車産業は、ライセンス生産によるCKD組立てからスタートし、部品の国産化によって技術と資本の集積を図ってきた。メーカーとしては、1962年に設立されたイラン最大の自動車メーカーであるイラン・ホドロ (Iran Khodro) 社と第2位のサイパ (SAIPA) 社の国営2社で生産の約90%を占めている。この2社を中心として、600社とも700社ともいわれる部品メーカーが裾野を形成している。ただし、市場は国内向けであり、技術、品質、価格ともに国際競争力に乏しい。政府は、自動車産業の振興を国家プロジェクトとして位置付けているが、東アジアなど国際競争が激化している中で、将来を見据えた産業育成戦略の策定が求められている。なお、日本の自動車メーカーは進出しておらず、日系企業としては唯一エアコン部品メーカーであるサンデン社 (シンガポール法人) がイラン企業と合弁で現地生産を行っている。

イランは、対外的には核開発疑惑の問題や対米関係、国内的には保守派と改革派との対立など国内外に政治的な不安定要因を抱えるものの、将来的に中東経済の中心となる潜在力は高い。日本はこれまでもイランと良好な関係を有しているが、同国とはエネルギー分野に留まらず、強固とした経済関係を戦略的に構築していくべきである。

(3) 非産油国・産業基盤のある国

このグループは、ある程度国際競争力のある産業を有しているグループである。特にト

トルコは繊維を中心に、食品加工、自動車、電機機器、機械機器、鉄鋼と広範な製造業基盤を持ち、欧州や中央アジアへの輸出を伸ばしており、中東では最も製造業基盤を有する国といえる。トルコは、建国の父アタテュルクの近代化・工業化方針に基づき早くから自由主義的な工業化を推し進めた。1970年代からすでに EC (現 EU) への加盟を念頭に置き、輸出指向型の工業化を進めてきた。その結果が、トルコを中東における最大の製造業大国に成長させた要因のひとつである。近年自動車、電気・電子産業の発展が目覚しく、特に自動車は日本やドイツメーカーが進出し、主要な輸出産業になりつつある。トルコ自動車工業会によると 2003 年の自動車生産台数は約 56 万台で、その 63.8%にあたる 36 万台が輸出された。2003 年の自動車・同部品の輸出は前年比 58.7%増と大幅に伸張し、輸出総額の 11.2%を占めるにいたった。総生産台数はイランに譲るが、外資主導により輸出量や品質ではイランを上回り、中東最強の自動車立国といえる。日本メーカーではトヨタ、ホンダが現地生産しているが、ここ数年トヨタの成長が著しい。同社は、1994 年の生産開始当初は、国内市場をターゲットとしていたが、2000 年以降、トルコを欧州への事業戦略に取り込み、主に欧州向け輸出を指向する戦略へと変更した。そのために投資を拡大し、高品質を目指した生産体制を作り上げてきた。その結果、2000 年には 1.3 万台だった生産台数は、2004 年には 14 万台 (見込み) と大きく業績を伸ばしている。今年後半に EU との加盟交渉が始まり、EU 経済との結びつきがますます強くなる中で、さらに競争力も強化されよう。自動車産業がトルコのリーディング産業となる可能性は高い。トルコは、MENA 諸国の中では、製造業が牽引する経済発展が可能な唯一の国といってもよい。

エジプトは、政治的には長く「アラブの盟主」を自認する政治大国であり、現在も中東和平問題では重要な役割を果たしている。しかし、経済的には、1950 年代のナセル大統領によるアラブ民族主義による社会主義的開発路線をとったことが、結果として同国の近代化を遅らせる原因になった。国際収支上では常に輸入が輸出の 2 倍以上あるなど大幅な貿易赤字が常態化するという問題を抱えている。それをスエズ運河の運航料や観光収入、湾岸諸国への出稼ぎ労働者からの送金で埋めているが、いずれもエジプト国内での生産活動とは直接関係のない収入である点で、典型的な「ランティエ (資産生活) 経済」と呼ばれている。加工食品や繊維が主要産業であるが、国際競争力は弱く、また外資誘致も進んでいない。同じ域内大国であるトルコと比べると、輸出額は同国の 5 分の 1 に過ぎず、大きく遅れをとっている感は否めない。そのため、ムバラク大統領は 1999 年の国会冒頭で「輸出か死か」という主旨の演説を行い、輸出振興を政策の最優先事項に掲げ、国民を叱咤激励したが、現在まで効果が出ているとは言い難い。しかし、2003 年 7 月の内閣改造により、工業省と外国貿易省を統合させ、産業育成と輸出振興を連携させていく方向性を明確に打ち出した。また、貿易・投資部門に民間から若手閣僚を起用するなど人事面でも経済改革に向けた意欲を表明している。今後の政府の舵取りが期待される。

(4) 非産油国・非石油産業基盤の弱い国

本グループは、農水産業、農水産加工品、繊維などの軽工業品が中心で、経済規模も大きくない。この意味で最も日本との経済関係が希薄な国々でもある。しかし、チュニジア、モロッコは、EU との FTA を含む連合協定をそれぞれ 1998 年、2000 年に発効させ、EU との経済的連携を深めている。同時に、経済改革や規制緩和を進め、積極的な外資誘致策を導入したことによって、EU からの繊維、自動車部品、電気・電子部品産業の集積が見

られるようになり、順調な経済成長を遂げている。特にチュニジアは 1998 年の EU との
連合協定発効以降、2003 年までの平均成長率は 5% を達成した。モロッコも似たような経
緯をたどっている。この両国は今後も EU との関係強化によって経済発展を模索していく
ことになる。

それに比べて、ヨルダン、シリア、レバノンの東地中海諸国は、グローバル化への対応
が遅れている。レバノンは近年内戦からの復興著しいとはいえ、シリアとの関係など政治
的なリスクは払拭されていないし、シリアは依然として閉鎖性が改善されていない。ヨル
ダンは、米国や EU、さらにアラブ域内との FTA を積極的に進めているものの、産業基盤
が極めて弱い点が大きなネックになっている。

4. 中東諸国と EU との経済連携

(1) 中東諸国と EU との連合協定 (EU・地中海パートナーシップ構想)

中東地域では 1990 年代から域内外諸国・地域との自由貿易協定 (FTA) 締結、域内市
場経済統合の動きが活発化し、現在ではさらに加速化している。世界経済のグローバル化、
ボーダレス化が進む中で、その周縁部に置き去りにされまいとする中東各国の政治的意志
が見て取れる。中東各国は、自由貿易への対応により、国際競争力のある外貨獲得型産業
の育成・多角化と雇用創出を最終的目的としている。単なる市場アクセスの改善、規模の
拡大ではなく、域外企業の資本と技術をいかに呼び込むかが大きな課題となっており、そ
のために地理的にも歴史的にも繋がり深い EU との経済連携を進めてきた。

その具体的な最初の取り組みは、EU の前身である欧州共同体が 1972 年に掲げた「包
括的地中海政策」に始まる。その後、エジプト、シリア、イスラエル、モロッコ、チュニ
ジアなどと 2 国間の協力協定を結びつつ、協力関係を強化してきた。しかし、1990 年代
に入って、湾岸戦争やオスロ合意による中東和平の進展、あるいは北アフリカ地域におけ
るイスラム原理主義勢力の台頭など激動の中東情勢の中で、EU は包括的・戦略的取り組
みが不可欠との認識を強め、1995 年 11 月にバルセロナで開催された EU・地中海諸国サ
ミット (バルセロナ会議) において、総合的な取り組みとして集約した共同宣言を採択し
た。このバルセロナ宣言は、EU 加盟国 15 カ国と地中海南・東岸の 12 カ国・地域⁶が 2010
年までの自由貿易圏創設を核とした、政治と安全保障、経済と金融、そして社会・文化と
人的資源の 3 分野における協力関係を推進していくことが謳われている。これを通称バル
セロナ・プロセスと呼んでいるが、その中心になるのが、これら協力関係を包括した連合
協定である。

その後、地中海諸国各国と EU との間で連合協定が個別に交渉され、2005 年 1 月末現
在シリアを除くすべての国が締結するに至った (キプロス、マルタは EU 加盟済み)。

図表7 EU・地中海諸国連合協定の国別調印と発効の現状

国	調印日	発効日
アルジェリア	2002年4月22日	批准手続き中
エジプト	2001年6月25日	2004年6月1日
イスラエル	1995年11月20日	2000年6月1日
ヨルダン	1997年11月24日	2002年5月1日
レバノン	2002年6月17日	批准手続き中
モロッコ	1996年2月26日	2000年3月1日
パレスチナ自治政府	1997年2月24日	1997年7月1日
シリア	2005年2月見込み	未定
チュニジア	1995年7月17日	1998年3月1日
トルコ(関税同盟)	1995年3月6日	1995年12月31日

(出所)欧州委員会(2005年1月末現在)

(2) 連合協定の概要

①連合協定の概要

連合協定は、すでに述べたように、単なる自由貿易協定(FTA)に留まらず、開発・技術協力条項や人権・移民関連条項などを含む包括的な連携協定である。連合協定は、各国の事情に合わせて若干異なるが、共通する基本的事項としては、①政治分野では「政治対話」と「人権、民主化の尊重」、②経済分野では「自由貿易協定」、「知的財産権、サービス産業、政府調達、競争制度、補助金政策など」と「経済協力」、社会・文化分野では「移住問題」と「文化協力」の計7項目が取り上げられている。

連合協定によって、協力関係を強化する狙いとして、EU側にとっては、①隣接する地中海沿岸地域の政治・経済的安定、特に民主化や自由化経済へ対応するための経済改革の促進、②EUで問題が顕著となっている移民流入防止の2点が挙げられる。一方、地中海諸国側の狙いとしては、①巨大なEU市場への輸出機会の拡大、②EUからの直接投資の誘致、③開発援助の拡大がある。地中海諸国は、連合協定を自国の貿易産業発展の原動力としたいという意思が強い。一方で、工業製品の関税撤廃に伴い、EU製品の輸入増に伴う国内産業の淘汰と失業率の悪化が懸念されている。

自由貿易協定(FTA)に関しては、2010年を目処に欧州・地中海自由貿易圏の創設を目標とする制度的枠組みであり、協定発効後、EU側では地中海諸国産工業製品に対する関税・輸入枠を即時撤廃(農水産・食品は個別協議)、地中海側ではEU工業製品に対し、最長12年の移行期間を経て関税を撤廃していく予定である。特に、地中海諸国の原産地規則や知的財産権の基準明確化、市場経済体制の発展、社会経済構造の近代化、技術移転の促進の4点に配慮しながら段階的に関税・非関税障壁の撤廃を行うとしている。

2004年11月29～30日、EU・地中海諸国外相会議が開催され、2005年に10周年を迎えるバルセロナ・プロセスの見直し・強化とFTAへの取り組みについて確認された。会議では特に同プロセスの強化策として、欧州近隣諸国政策(ENP)⁷⁾の活用が確認された。ENPでは国別に戦略を策定していくことになっており、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ自治政府についてはすでに2004年5月に発表されており(チュニジア、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ自治政府については欧州委員会が2004年12

月 19 日に採択済み)、他の国についても順次作成される予定である。

② 連合協定が与えるインパクト

連合協定は、地中海諸国に対して、どのようなインパクトを与えているのだろうか。ここでは、連合協定の効果を判断するために、協定締結後すでに 6 年が経過したチュニジアの例をみてみたい。チュニジアと EU との連合協定が締結された当時、FTA はチュニジアの輸出拡大を約束するものではなく、むしろ EU 製品によるチュニジア市場の席卷、地場産業の淘汰、さらに失業率の増大につながるものが懸念されていた。

しかし、発効後のチュニジアのマクロ経済動向を概観すると、実質 GDP は平均 5%前後の高成長を続け、失業率も 2003 年には 1997 年比で 1.4 ポイント低い 14.3%と低下傾向にある。1997 年と 2003 年の貿易額を比較すると、輸出の伸び (68.2%) が輸入のそれ (59.6%) を上回り、輸出品目も繊維、皮革など伝統製品に加え、電機・電子機器が 13.5%から 20.1%に増加している。

こうしてみると、チュニジアは順調に連合協定による自由貿易へ対応できたと言えるだろう。その背景としては、①政府の積極的な外国直接投資 (FDI) 誘致を中心とした製造業における資本集積、②「産業レベルアップ」計画など政府の効果的な経済移行対策の実施があげられる。特に FDI は、1985 年から 1995 年までの年平均が 2 億 6,000 万ドルであったのが、連合協定後の 1998 年から 2003 年までの年平均は 6 億 2,400 万ドルと大幅に増加している。伝統的な繊維産業に加えて、電気・電子部品など自動車部品産業の成長が顕著である。

このようにチュニジアはこれまでのところ EU の広域的な生産分業ネットワークへ参画することで、持続的な経済成長を図ることに成功しているといえるだろう。2000 年に発効したモロッコもチュニジアと同様の歩みを見せており、ひとつの成功モデルといえるだろう。地中海諸国にとって、EU という近接する巨大な市場と資本は、自国の経済発展を実現する上で欠かせない存在である。最近発効したヨルダン、エジプトなど、北アフリカ諸国に比べて EU とのつながりの薄い東地中海諸国が同様の成功を享受することができるかどうか、注目されるところである。

5. 中東諸国の F T A を巡る今後の動き

(1) 米国の F T A の動き

中東諸国の FTA は当面对 EU を中心に展開されていくと予想されるが、2000 年の米国同時多発テロ事件以降、米国の積極的なアプローチが目立ってきた。イスラエルとはすでに 1985 年に FTA を発効させているが、2001 年、中東和平において重要な役割を担うヨルダンとの FTA 発効を皮切りに、2004 年にモロッコと調印、発効、そして 2004 年 9 月にはバハレーンと調印した。イラク戦争後に米国が打ち出した「拡大中東・北アフリカ構想」を補完する形で、可能な国から FTA を締結していく方針のようだ。ただし、米国の対中東・北アフリカ FTA 対策は、現時点では経済的側面よりも政治的意図の方がより強く感じられる。

(2) 中東域内 F T A の動き

域内での FTA の動きも具体化している。地中海諸国の間では、EU・地中海連合協定を

補完すべく、2004年2月にはチュニジア、モロッコ、エジプト、ヨルダンの中で自由貿易圏形成を目指す「アガディール協定」が調印された。依然として中東和平問題が課題ではあるが、域内 FTA 締結の動きは環地中海自由貿易圏構想への重要なステップである。

湾岸諸国においては、2003年1月に GCC 関税同盟が発足し、域内関税撤廃及び対外共通関税（5%）を導入し、2005年の通貨同盟発足、2010年の共通通貨導入を目指している。GCC は、EU との連合協定協議も進めており、湾岸諸国をも含んだ、中東ほぼ全域にわたる広範な自由貿易圏形成の可能性も出てきた。このような FTA の動きに積極的な取り組みをしていない国は今やイランのみとなった。

図表8 他地域との F T A の状況

(各種資料よりジェトロ作成)

<対EFTA>

国・地域	調印日	発効日
イスラエル	1992年9月	1993年1月
パレスチナ自治政府	1998年11月	1999年7月1日
モロッコ	1997年	1999年12月1日
ヨルダン	2001年6月	2002年1月1日
レバノン	2004年6月	未定

<対米国>

イスラエル	—	1985年9月
ヨルダン	2000年10月	2001年12月
モロッコ	2004年6月	2004年7月
バハレーン	2004年9月	未定

<アラブ域内>

GCC関税同盟	—	2003年1月
アガディール協定	2004年2月	未定

5. 中東諸国の F T A による日本企業への影響

これまでみてきたような中東諸国の FTA の動きは、日本企業にどのような影響を与えるだろうか。特に影響が考えられるのは、EU と地中海諸国との FTA との関連においてであろう。中東諸国が、平均 20~30% 台と関税率の高い EU との間で自由貿易圏を創出することに対し、これまで輸出に特化してきた日本企業は総じて負の影響を懸念している。日本から地中海諸国への輸出品目をみると、輸送機器・機械機器が中心であり、関税において EU 製品との競争が著しく不利になることが予想される。チュニジアを例に日本の主力輸出品である自動車・部品、タイヤ、一般機械に課せられる関税率をみると、2003年時点で、対 EU 税率は対日税率と比較して平均で 5 割以上低下している。今後在 EU 生産拠点からの 3 国間貿易といった生産・物流体制の再検討・再編が進められるだろう。

一方で、EU に製販拠点を持つ日系企業の中には、繊維関連資材や自動車・部品などの分野で、連合協定発効国に対し、EU 市場向けに労働集約的な生産拠点を移設、新設する動きもみられる。2 度の金融危機にもかかわらず、EU と関税同盟を結ぶトルコでは、2000

年以降、日系企業の新規進出や増資が活発化しており、同国の EU 向け輸出シェアの拡大に少なからず貢献している。2004 年に EU に加盟した 10 カ国における生産コストの上昇に伴う、次の生産拠点として地中海諸国を位置づけることができるかどうか、この点は地中海諸国の投資環境の整備と努力に負うところが大きい。日本を含む外資系企業は将来、賃金水準の高まりが予想される中・東欧諸国と、連合協定発効国・地域、ロシア・CIS 諸国との間で、EU 市場向け拠点の新設、移転先としての優位性を今以上に精査することになるだろう。

現時点では、日本企業の経済的メリットの多寡や政治的重要性などから中東諸国と日本との FTA 締結の具体的な交渉はされていないが、最近 GCC との FTA について検討してはどうかという議論がみられるようになった。しかしながら、日本としての優先度はまず、東アジアであり、具体的な動きになるのはしばらく先になりそうだ。

-
- 1 中東・アフリカ (MENA) 地域は、イラン、イラク、サウジアラビア、バハレーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦 (UAE)、オマーン、イエメン、トルコ、シリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ、エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、スーダンの 21 カ国・地域。
 - 2 『ジェトロ貿易投資白書 2004 年版』ジェトロ、2004 年、359 頁
 - 3 同上、360 頁
 - 4 エジプトは原油の輸出国なので「非産油国」とするには抵抗があるが、湾岸諸国のような大規模生産国ではないという意味でこの分類に入れた。
 - 5 GDP 構成比の出所は、いずれも『The World 2004』(世界経済情報サービス)
 - 6 エジプト、トルコ、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、アルジェリア、チュニジア、モロッコ、キプロス、マルタ、パレスチナ自治政府
 - 7 ENP (The European Neighbourhood Policy) : 同政策は、EU25 カ国体制への拡大を機に EU 加盟を前提としない近隣諸国との関係強化、特別な戦略関係を構築するために策定されたもの。